第２号様式(第６条関係)

　（その１）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | ものづくり産業等集積促進地域における  不動産取得税の不均一課税の対象となる  不動産であることの確認申請書 |  |

年　　月　　日

　　京都府知事　様

住所又は所在地(電話番号)

氏名又は名称及び代表者の氏名

(担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

　　京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例第６条第１項の規定により、次のとおり不均一課税の対象となる不動産であることの確認を申請します。

１　取得した不動産

　(1)　土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | | | |
| 地番 |  | 地目 |  | 地積 | m2 |
| 取得日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | |

(2)　家屋等（土地だけを取得した場合も、当該土地に建築する家屋の計画について記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の区分 | 工場　・　研究所　・　（プログラム等）開発拠点　・　その他(　　　　　　　　　) | | | | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | | | | |
| 家屋番号 |  | | | 延べ面積 | m2 | | | 階数 | 階 |
| 構造 |  | | | | | | | | |
| 他用途  への利用 | ものづくり産業等の事業の用に供さない部分 | | 有・無  (ものづくり産業等の事業の用に供さない部分の面積　　　　　m2) | | | | | | |
| うち住宅部分 | | 有・無  (住宅部分の面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　m2) | | | | | | |
| 着工日 | 年　　　　月　　　　日　（建築済みの家屋を取得する場合は記入不要） | | | | | | | | |
| 取得日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |
| 取得価額 | 家屋 | 円 | | | | 機械、装置等 | 円 | | |
| 事業開始  予定日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |

２　事業実施計画

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業内容 |  | |
| 生産計画  （出荷額） | 操業開始年（　　　　年） | ５年後（　　　　年） |
| 円 | 円 |

３　雇用計画（申請の対象となる事業所を含む府内の全ての事業所について記入してください。）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分  事業所名 | 申請に係る家屋を事業の用に供する前の府内常用雇用者数  （操業予定日の１年前） | 申請に係る家屋を事業の用に供した後の府内常用雇用者数  （操業予定日現在の予定) |
|  | 人 | 人 |
|  | 人 | 人 |
|  | 人 | 人 |
| 合計 | (A)　　　　　　　　　　　　 人 | (B)　　　　　　　　　　　　人 |
| 差引増減人数　(B)－(A) | 人 | |

４　同一地域内での不動産取得税の特例措置の適用の有無

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 適 用 条 例 | 区分 | 土地 | 家屋 |
| 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例（旧条例含む。） | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 京都府若者の就職等の支援に関する条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 京都府中小企業応援条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 地域の振興に係る京都府府税条例の特例に関する条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |

添付書類　次に掲げる書類を添付してください。

(1)　土地の取得の場合

ア　申請が法人の場合にあっては、定款の写し

　　　　イ　土地に係る不動産登記事項証明書（未登記の場合は、土地の売買契約書の写し）

　　　　ウ　土地の位置図

　　　　エ　事業内容（申請者が法人の場合は、法人の概要及び事業内容）が分かるパンフレット等

オ　その他知事が必要と認める書類

(2)　家屋の取得の場合

ア　申請者が法人の場合にあっては、定款の写し

　　　　イ　建築工事請負契約書又は売買契約書の写し

　　　　ウ　家屋の建築確認済証の写し及び検査済証の写し

　　　　エ　家屋の立面図・平面図

　　　　オ　家屋に係る不動産登記事項証明書

　　　　カ　事業内容（申請者が法人の場合は、法人の概要及び事業内容）が分かるパンフレット等

　　　　キ　その他知事が必要と認める書類

注１　(2)に掲げる書類については、土地の取得の際又は建築工事着手届の際に提出済みで、内容に変更がなければ、省略することができます。

　　２　この様式による手続だけでは、税額の軽減措置は受けられません。操業を開始したときに、更に第３号様式及び第４号様式による手続を行ってください。

　　　　また、取得した土地で家屋の建築に着手したときは、建築工事着手届出書（第５号様式）の提出が必要です。

第２号様式(第６条関係)

　（その２）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | 特定業務施設等の用に供する不動産の取得に対する不動産取得税の不均一課税の対象となる不動産であることの確認申請書 |  |

年　　月　　日

　　京都府知事　様

住所又は所在地(電話番号)

氏名又は名称及び代表者の氏名

(担当者　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　)

　　京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業等の立地促進に関する条例第６条第１項の規定により、次のとおり不均一課税の対象となる不動産であることの確認を申請します。

１　取得した不動産

　(1)　土地

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 所在地 |  | | | | |
| 地番 |  | 地目 |  | 地積 | m2 |
| 取得日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | |

(2)　家屋等（土地だけを取得した場合も、当該土地に建築する家屋の計画について記入してください。）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 家屋の区分 | 事務所（　　　　　）　・　研究所　・　研修所 | | | | | | | | |
| 所在地 |  | | | | | | | | |
| 家屋番号 |  | | | 延べ面積 | | m2 | | 階数 | 階 |
| 構造 |  | | | | | | | | |
| 他用途  への利用 | 特定業務施設等の用に供さない部分 | | 有・無  (特定業務施設等の用に供さない部分の面積　　　　　　　　　m2) | | | | | | |
| うち住宅部分 | | 有・無  (住宅部分の面積　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　m2) | | | | | | |
| 着工日 | 年　　　　月　　　　日　（建築済みの家屋を取得する場合は記入不要） | | | | | | | | |
| 取得日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |
| 取得価額 | 家屋 | 円 | | | 家屋以外の設備 | | 円 | | |
| 事業開始  予定日 | 年　　　　月　　　　日 | | | | | | | | |

２　事業実施計画

|  |  |
| --- | --- |
| 認定区分 | 地域再生法第17条の２第３項の認定　　・　　条例第９条第４項の認定 |
| 計画認定日 | 年　　　月　　　日 |
| 事業内容 |  |

３　雇用計画

(1) 特定業務施設等において常時雇用する従業員の数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期  区分 | 申請時 | １期目 | ２期目 | ３期目 | ４期目 | ５期目 | 終了時 |
| 常時雇用する従業員数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 上記のうち府内常時雇用者数 |  |  |  |  |  |  |  |

注　１　「○期目」欄には、申請者の各事業年度の末日の従業員の予定数を記入してください。

　　２　「終了時」欄には、事業期間の末日の従業員の予定数を記入してください。

　　３　「府内常時雇用者」とは、常時雇用する従業員数のうち、府内に住所を有し、かつ、雇用保険法

に定める雇用保険の被保険者である者をいいます。

(2) (1)の府内常時雇用者に該当する従業員の申請時からの増加数

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 時期  区分 | １期目 | ２期目 | ３期目 | ４期目 | ５期目 | 終了時 | 合　計 |
| 新規雇用者数 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
| 府外の他の事業所からの転勤者数 |  |  |  |  |  |  |  |
| その他の従業員の数 |  |  |  |  |  |  |  |

(3) (1)の府内常時雇用者のうち新規雇用者及び府の区域外の他の事業所からの転勤者の職種

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 職業分類 | １期目 | ２期目 | ３期目 | ４期目 | ５期目 | 終了時 | 合　計 |
|  | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 | 人 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |  |  |  |
| 合計 |  |  |  |  |  |  |  |

注　「職業分類」欄には、統計法第２条第９項に規定する統計基準である日本標準職業分類の中分類から該当するものを選択し、記入してください。

４　同一地域内での不動産取得税の特例措置の適用の有無

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 適 用 条 例 | 区分 | 土地 | 家屋 |
| 京都府雇用の安定・創出と地域経済の活性化を図るための企業の立地促進に関する条例（旧条例含む。） | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 京都府移住の促進のための空家及び耕作放棄地等活用条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 京都府若者の就職等の支援に関する条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 京都府中小企業応援条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |
| 地域の振興に係る京都府府税条例の特例に関する条例 | 適用の有無 | 有　・　無 | 有　・　無 |
| 適用を受けた時期 | 年 　月 　日 | 年 　月 　日 |

添付書類　次に掲げる書類を添付してください。

(1)　土地の取得の場合

ア　申請者が法人の場合にあって、定款の写し

　　　　イ　土地に係る不動産登記事項証明書（未登記の場合は、土地の売買契約書の写し）

　　　　ウ　土地の位置図

　　　　エ　事業内容（申請者が法人の場合は、法人の概要及び事業内容）が分かるパンフレット等

オ　その他知事が必要と認める書類

(2)　家屋の取得の場合

ア　申請者が法人の場合にあっては、定款の写し

　　　　イ　建築工事請負契約書又は売買契約書の写し

　　　　ウ　家屋の建築確認済証の写し及び検査済証の写し

　　　　エ　家屋の立面図・平面図

　　　　オ　家屋に係る不動産登記事項証明書

　　　　カ　事業内容（申請者が法人の場合は、法人の概要及び事業内容）が分かるパンフレット等

　　　　キ　その他知事が必要と認める書類

注１　(2)に掲げる書類については、土地の取得の際又は建築工事着手届の際に提出済みで、内容に変更がなければ、省略することができます。

　　２　この様式による手続だけでは、税額の軽減措置は受けられません。特定業務施設等での事業を開始したときに、更に第３号様式及び第４号様式による手続を行ってください。

　　　　また、取得した土地で家屋の建築に着手したときは、建築工事着手届出書（第５号様式）の提出が必要です。